

統一的な基準による  
大野市の財務書類  
【令和6年度決算】

令和8年3月

福井県大野市



## はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用し、財務書類4表を整備することとされました。

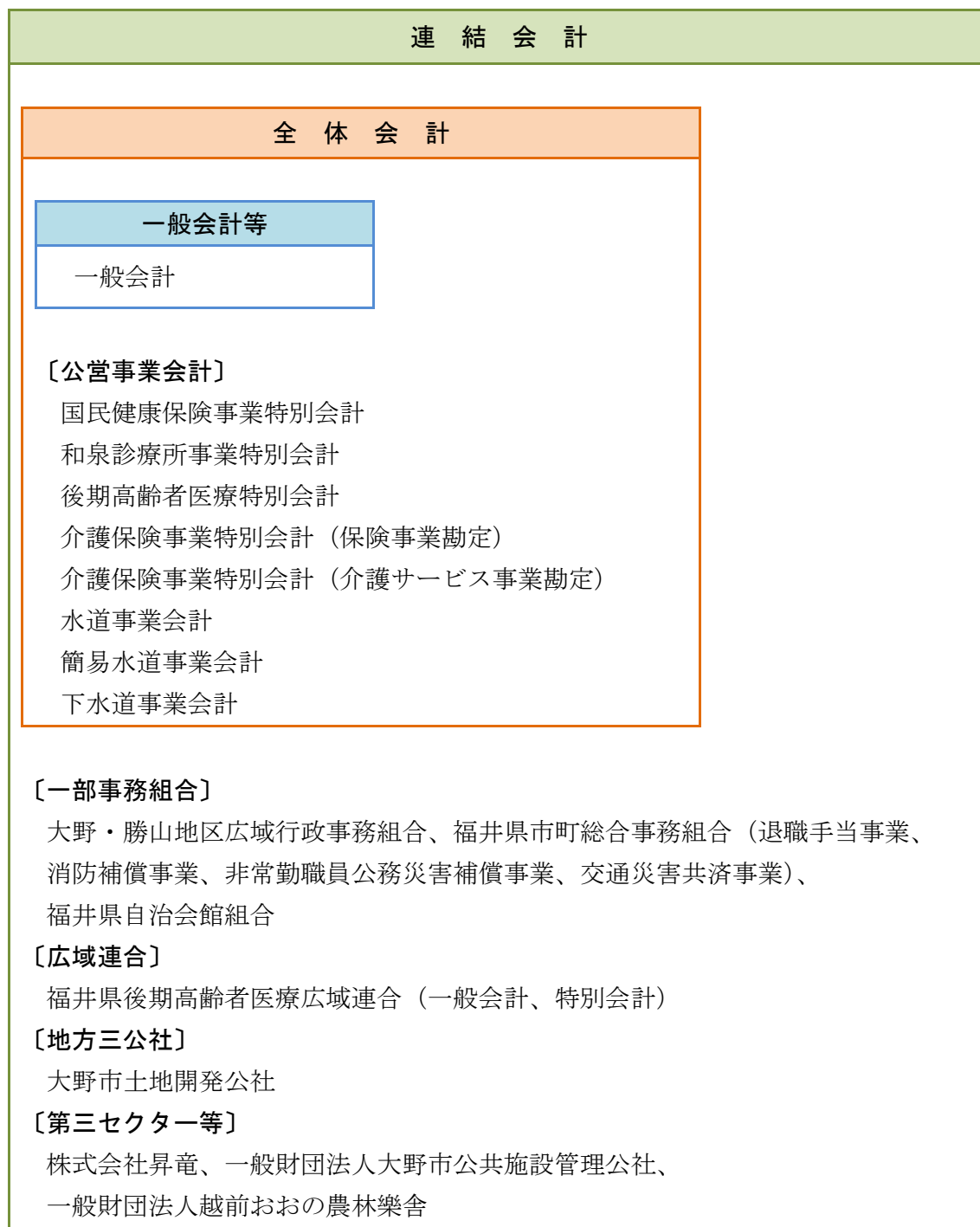
これを受けて本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を活用した、普通会計ベース及び連結ベースによる財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表してきました。

しかしながら、財務書類の作成方式が複数存在することから、自治体間での比較が困難であるという課題があったほか、「総務省方式改訂モデル」は決算統計データを活用した簡便な作成方式であるため、公共施設等のマネジメントに必要な固定資産台帳の整備が十分でないという課題もありました。

こうした課題を踏まえ、平成27年1月23日の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体においてこの基準に基づいた財務書類を作成し、予算編成等に積極的に活用することとされました。

このことを受け、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」の作成を行っています。

## 対象とする会計の範囲



### 会計の範囲の変更

- ・ 全体会計：農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計に統合され、廃止
- ・ 連結会計：第三セクター等の株式会社平成大野屋が解散したため連結対象から除外

## 令和6年度決算の概要（連結会計）

連結会計における令和6年度決算の概要は次のとおりです。

【貸借対照表】

資産 734億円	負債 408億円
うち現金預金 27億円	純資産 327億円

【行政コスト計算書】

経常費用 308億円	経常収益 19億円
臨時損失 1億円	臨時利益 2億円
	純行政コスト 287億円

【資金収支計算書】

本年度資金収支額	△1億円
前年度末資金残高	28億円
本年度末歳計外現金残高	0億円
本年度末現金預金残高	27億円

【純資産変動計算書】

本年度純資産変動額	△45億
うち純行政コスト	△287億円
前年度末純資産残高	372億円
本年度末純資産額	327億円

※上表の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります

## 財務書類について

### ①貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、それをどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照的に示した財務書類です。資産の合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の金額がバランスを保っていることから、「バランスシート」とも呼ばれています。

### ②行政コスト計算書

1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、それに対する収入を対比させた財務書類です。民間企業の「損益計算書」に相当するものです。

### ③純資産変動計算書

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各項目が、1年間でどのように増減したかを示す財務書類です。純資産はこれまでの世代が負担してきた財産であり、その金額がどのように変化したかを確認することができます。

### ④資金収支計算書

1年間の資金の収支の状況を明らかにする財務書類です。現金の流れに着目し、どのように資金を得て、どのように使ったのかを「業務活動」「投資活動」「財務活動」などの区分ごとに整理して示します。民間企業の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するものです。

## 作成基準日など

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日としています。ただし、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに完了したものとして算入しています。

なお、財務書類に記載されている数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

# 連結財務書類と分析

# 1. 連結財務書類

## (1) 貸借対照表 ～本市の財政構造を把握～

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	66,809,688	固定負債	38,360,535
有形固定資産	60,178,321	地方債等	21,826,574
事業用資産	29,481,028	長期未払金	-
土地	7,186,651	退職手当引当金	3,402,656
立木竹	2,176,346	損失補償等引当金	155,677
建物	41,916,109	その他	12,975,627
建物減価償却累計額	△ 23,430,705	流動負債	2,403,180
工作物	1,175,230	1年内償還予定地方債等	2,003,760
工作物減価償却累計額	△ 463,850	未払金	141,914
船舶	1,455	未払費用	9,631
船舶減価償却累計額	△ 546	前受金	8,800
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	198,731
航空機	-	預り金	35,358
航空機減価償却累計額	-	その他	4,986
その他	644,853	負債合計	40,763,715
その他減価償却累計額	△ 35,910	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	311,397	固定資産等形成分	70,206,235
インフラ資産	28,788,644	余剰分(不足分)	△ 37,551,271
土地	813,146	他団体出資等分	-
建物	4,314,485		
建物減価償却累計額	△ 2,810,632		
工作物	48,659,283		
工作物減価償却累計額	△ 23,950,453		
その他	76,769		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,686,046		
物品	9,034,317		
物品減価償却累計額	△ 7,125,668		
無形固定資産	123,063		
ソフトウェア	99,509		
その他	23,554		
投資その他の資産	6,508,304		
投資及び出資金	285,422		
有価証券	100,000		
出資金	185,422		
その他	-		
長期延滞債権	149,067		
長期貸付金	251,000		
基金	5,834,014		
減債基金	-		
その他	5,834,014		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,199		
流動資産	6,608,991		
現金預金	2,724,636		
未収金	172,324		
短期貸付金	3,000		
基金	3,393,547		
財政調整基金	2,277,619		
減債基金	1,115,927		
棚卸資産	289,141		
その他	27,983		
徴収不能引当金	△ 1,640		
繰延資産	-		
		純資産合計	32,654,964
資産合計	73,418,679	負債及び純資産合計	73,418,679

## 【資産の部】

資産は、「固定資産」と「流動資産」に分類します。

固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類します。

流動資産は、「現金預金」、「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「棚卸資産」、「その他」、「徴収不能引当金」に分類します。

### <固定資産>

#### ○有形固定資産

事業用資産は、大野市が事業を行うための資産であり、学校や保育園、図書館などが含まれます。インフラ資産は、道路や河川など社会資本基盤整備を目的とする資産です。

#### ○投資その他の資産

投資及び出資金は、九頭竜森林組合への出資金50百万円などが含まれます。

長期延滞債権は、納付期限や返済期限から1年以上経過している債権の金額を計上しており、今年度は149百万円でした。これらについては可能な限り発生を抑えるとともに早期回収に努めます。

なお、徴収不能引当金として長期延滞債権のうち徴収不能と見込まれる11百万円を計上しています。

固定資産のその他基金には、本市の地域振興基金1,817百万円、公共施設等総合管理基金769百万円などが含まれます。

### <流動資産>

#### ○未収金

当年度に調定したものの収入がなかった債権の金額を計上しており、今年度は172百万円でした。

なお、徴収不能引当金として未収金のうち徴収不能と見込まれる2百万円を計上しています。

基金には、本市の財政調整基金2,198百万円、減債基金1,156百万円が含まれます。

## 【負債の部】

負債は、「固定負債」と「流動負債」に分類します。

### <固定負債>

#### ○地方債等

翌々年度（令和8年度）以降に償還予定である地方債等の金額21,827百万円を計上しています。

#### ○退職手当引当金

年度末に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合に支払が必要となる金額3,403百万円を計上しています。

### <流動負債>

#### ○1年内償還予定地方債等

翌年度（令和7年度）に償還予定である地方債等の金額2,004百万円を計上しています。

#### ○賞与等引当金

翌年度6月に支給される期末手当・勤勉手当のうち、当年度に発生した金額199百万円を計上しています。

## 【純資産の部】

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分と言えます。

#### ○固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積であり、固定資産及び基金（流動資産）などの資産残高となります。

## (2) 行政コスト計算書 ～本市の行政サービスに要したコストを把握～

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	30,756,193
業務費用	12,894,922
人件費	3,874,446
職員給与費	3,119,372
賞与等引当金繰入額	18,942
退職手当引当金繰入額	△ 6,112
その他	742,244
物件費等	8,370,447
物件費	4,157,449
維持補修費	1,507,979
減価償却費	2,499,694
その他	205,324
その他の業務費用	650,029
支払利息	161,800
徴収不能引当金繰入額	647
その他	487,582
移転費用	17,861,272
補助金等	7,866,790
社会保障給付	9,769,252
その他	225,230
経常収益	1,924,965
使用料及び手数料	640,237
その他	1,284,728
純経常行政コスト	28,831,228
臨時損失	109,672
災害復旧事業費	60,035
資産除売却損	1,639
損失補償等引当金繰入額	-
その他	47,997
臨時利益	234,563
資産売却益	1,157
その他	233,406
純行政コスト	28,706,337

**【経常費用】**

経常費用は、毎会計年度、経常的に発生する費用であり、「業務費用」と「移転費用」に分類します。

業務費用は、「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類し、移転費用は、「補助金等」、「社会保障給付」、「その他」に分類します。

科目別に見ると、移転費用の社会保障給付は、社会保障を目的として支出される費用を計上しており、9,769 百万円と最も多くなっています。次いで、物件費等 8,370 百万円、補助金等の 7,867 百万円、人件費の 3,874 百万円となっています。

**【経常収益】**

経常収益は、毎会計年度、経常的に発生する収益であり、使用料、手数料等を計上しています。

経常収益から経常費用を差し引いた「純経常行政コスト」は 28,831 百万円で、これらは受益者負担で賄えない部分であり、一般財源や国県等補助金などの収入により補てんされていることとなります。

**【臨時損失・臨時利益】**

臨時損失、臨時利益は、臨時に発生する費用や収益であり、災害復旧事業の支出や資産除売却損などを計上しています。

## (3)純資産変動計算書 ～本市の純資産の増減を把握～

(単位:千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,198,824	69,255,524	△ 32,056,699	-
純行政コスト(△)	△ 28,706,337		△ 28,706,337	-
財源	30,758,358		30,758,358	-
税金等	18,022,637		18,022,637	-
国県等補助金	12,735,721		12,735,721	-
本年度差額	2,052,022		2,052,022	-
固定資産の変動(内部変動)		2,702,963	△ 2,702,963	
有形固定資産等の増加		5,325,220	△ 5,325,220	
有形固定資産等の減少		△ 3,081,175	3,081,175	
貸付金・基金等の増加		1,876,932	△ 1,876,932	
貸付金・基金等の減少		△ 1,418,013	1,418,013	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,752,252	△ 1,752,252		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 4,843,630		△ 4,843,630	
本年度純資産変動額	△ 4,543,860	950,711	△ 5,494,572	-
本年度末純資産残高	32,654,964	70,206,235	△ 37,551,271	-

行政コスト計算書により算出された純行政コスト 28,706 百万円、税金等や国県等補助金、固定資産の変動などを踏まえて、年間の純資産の増減を求めています。

本年度末純資産残高は 32,655 百万円となり、貸借対照表の純資産合計と一致します。

前年度より純資産残高が減った主な理由は、農業集落排水事業特別会計が公営企業会計である下水道事業会計へ統合されたことによるもので、その減少分は「その他」に一括計上しています。

(4)資金収支計算書 ～本市の資金の流れを活動ごとに把握～

(単位:千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,067,408
業務費用支出	10,206,136
人件費支出	3,651,222
物件費等支出	5,974,965
支払利息支出	161,800
その他の支出	418,149
移転費用支出	17,861,272
補助金等支出	7,866,790
社会保障給付支出	9,769,252
その他の支出	225,230
業務収入	30,379,516
税収等収入	17,872,752
国県等補助金収入	10,782,952
使用料及び手数料収入	595,139
その他の収入	1,128,672
臨時支出	60,142
災害復旧事業費支出	60,035
その他の支出	107
臨時収入	24,548
<b>業務活動収支</b>	<b>2,276,514</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,848,068
公共施設等整備費支出	5,914,075
基金積立金支出	1,700,299
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	133,694
その他の支出	-
投資活動収入	3,373,384
国県等補助金収入	1,981,087
基金取崩収入	1,221,906
貸付金元金回収収入	136,694
資産売却収入	17,503
その他の収入	16,194
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,474,685</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,219,765
地方債等償還支出	2,219,765
その他の支出	-
財務活動収入	4,258,376
地方債等発行収入	3,905,304
その他の収入	353,072
<b>財務活動収支</b>	<b>2,038,611</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 159,560</b>
一般財源等充当調整額	314
前年度末資金残高	2,849,292
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,690,046</b>

前年度末歳計外現金残高	35,541
本年度歳計外現金増減額	△ 950
本年度末歳計外現金残高	34,590
本年度末現金預金残高	2,724,636

**【業務活動収支】**

業務活動収支は、「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」、「臨時収入」に分類します。

業務収入と臨時収入を合計した額から業務支出及び臨時支出を差し引いた業務活動収支は、2,277百万円でした。

**【投資活動収支】**

投資活動収支は、「投資活動支出」と「投資活動収入」に分類します。

投資活動支出のうち、「公共施設等整備費支出」は、道路や建築物の整備など有形固定資産の形成等に係る支出で、5,914百万円でした。

また、「基金積立金支出」は1,700百万円で、本市分の主なものは、地域振興基金積立金755百万円、財政調整基金積立金422百万円です。

投資活動収入のうち基金取崩収入は1,222百万円で、本市分の主なものは、財政調整基金繰入金477百万円、地域振興基金繰入金431百万円です。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は、△4,475百万円でした。

**【財務活動収支】**

財務活動収支は、「財務活動支出」と「財務活動収入」に分類します。

財務活動支出のうち主なものは、「地方債等償還支出」の2,220百万円でした。

財務活動収入のうち主なものは、「地方債等発行収入」の3,905百万円でした。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は、2,039百万円でした。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を合算した本年度資金収支額は△160百万円でした。

これに一般財源等調整額(前年度分の収支整理)、前年度末資金残高及び歳計外現金残高を合わせた2,725百万円が本年度末現金預金残高となり、貸借対照表の「現金預金」の額と一致します。

なお、前年度末資金残高には、前年度末に廃止決算を行い下水道事業会計へ統合した農業集落排水事業特別会計分と、解散により連結団体から外れた株式会社平成大野屋分の資金残高は含まれていません。

## 2. 連結財務書類に基づく財務分析

### (1) 市民1人当たり貸借対照表、行政コスト計算書

各財務書類を市民1人当たりの数値で見ることにより、実感のある数値として把握することができます。

#### 〔市民1人当たり貸借対照表〕

(単位：千円)

科 目	R 4 (30,767人)	R 5 (30,204人)	R 6 (29,568人)
固定資産	2,115	2,187	2,260
流動資産	210	234	223
資産合計	2,324	2,421	2,483
固定負債	1,071	1,099	1,298
流動負債	84	90	81
負債合計	1,155	1,189	1,379
純資産合計	1,169	1,232	1,104

#### 〔市民1人当たり行政コスト計算書〕

(単位：千円)

科 目	R 4 (30,767人)	R 5 (30,204人)	R 6 (29,568人)
経常費用	960	975	1,040
業務費用	395	395	436
人件費	115	121	131
物件費等	253	250	283
その他の業務費用	27	24	22
移転費用	564	580	604
補助金等	243	249	266
社会保障給付	314	326	330
その他	8	5	8
経常収益	46	46	65
使用料及び手数料	21	21	22
その他	25	25	43
純経常行政コスト	△914	△929	△975
臨時損失	2	4	4
臨時利益	0	0	8
純行政コスト	△916	△932	△971

※各年度末現在の人口に基づき計算しています。

## (2)有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標で、次の式により計算されます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / (\text{非償却資産除く有形固定資産合計} + \text{減価償却累計額})$$

有形固定資産原価償却率は、前年度と比べ1.9ポイント減となっています。

一般会計等においては令和5年度時点で類似団体平均よりやや高くなっており、本市の資産は相対的に老朽化が進んでいると言えます。維持管理経費を抑え施設の長寿命化を図るため、計画的な修繕が必要です。

### 〔有形固定資産減価償却率〕

(単位：百万円)

項目	R4	R5	R6
非償却資産除く有形固定資産合計 A	47,513	46,604	46,096
減価償却累計額 B	53,106	55,331	50,692
有形固定資産減価償却率(※) B/(A+B)	52.8%	54.3%	52.4%

※土地、立木竹、建設仮勘定、物品を除く(国の「統一的な基準による財務書類に関する情報(各種指標)」より)

## (3)基礎的財政収支

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{資金収支計算書の業務活動収支(支払利息支出除く)} + \text{投資活動収支(有価証券購入除く)}$$

プライマリーバランスが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるとされます。

令和6年度決算は、投資活動収支の公共施設等整備費支出が増えたことから、1,936百万円のマイナスとなりました。

### 〔基礎的財政収支〕

(単位：百万円)

項目	R4	R5	R6
業務活動収支(支払利息支出除く) C	2,480	2,801	2,439
投資活動収支(有価証券購入除く) D	△1,788	△2,351	△4,375
基礎的財政収支 C+D	692	451	△1,936

(参考資料)

全体会計／一般会計等  
財務書類

# 全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	63,824,379	固定負債	37,599,278
有形固定資産	58,019,792	地方債等	21,813,875
事業用資産	29,381,980	長期未払金	-
土地	7,116,766	退職手当引当金	3,363,833
立木竹	2,176,346	損失補償等引当金	155,677
建物	41,821,410	その他	12,265,893
建物減価償却累計額	△ 23,364,845	流動負債	2,187,767
工作物	1,167,572	1年内償還予定地方債等	1,822,653
工作物減価償却累計額	△ 456,517	未払金	123,295
船舶	1,455	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 546	前受金	8,800
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	193,443
航空機	-	預り金	34,590
航空機減価償却累計額	-	その他	4,986
その他	644,853	<b>負債合計</b>	<b>39,787,045</b>
その他減価償却累計額	△ 35,910	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	311,397	固定資産等形成分	67,141,383
インフラ資産	26,746,249	余剰分(不足分)	△ 37,087,898
土地	750,982	他団体出資等分	-
建物	3,343,045		
建物減価償却累計額	△ 2,220,787		
工作物	48,608,162		
工作物減価償却累計額	△ 23,917,761		
その他	76,769		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	105,839		
物品	5,877,524		
物品減価償却累計額	△ 3,985,961		
無形固定資産	119,568		
ソフトウェア	96,014		
その他	23,554		
投資その他の資産	5,685,018		
投資及び出資金	664,757		
有価証券	100,000		
出資金	564,757		
その他	-		
長期延滞債権	148,677		
長期貸付金	251,000		
基金	4,631,784		
減債基金	-		
その他	4,631,784		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,199		
流動資産	6,016,151		
現金預金	2,462,026		
未収金	143,451		
短期貸付金	3,000		
基金	3,314,005		
財政調整基金	2,198,077		
減債基金	1,115,927		
棚卸資産	86,438		
その他	8,800		
徴収不能引当金	△ 1,570		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>69,840,530</b>	<b>純資産合計</b>	<b>30,053,485</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>69,840,530</b>

# 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	26,676,244
業務費用	11,670,690
人件費	3,516,403
職員給与費	2,999,239
賞与等引当金繰入額	13,653
退職手当引当金繰入額	-
その他	503,511
物件費等	7,772,299
物件費	3,600,666
維持補修費	1,496,203
減価償却費	2,471,996
その他	203,434
その他の業務費用	381,988
支払利息	161,670
徴収不能引当金繰入額	577
その他	219,741
移転費用	15,005,554
補助金等	5,231,562
社会保障給付	9,769,252
その他	4,741
経常収益	1,379,616
使用料及び手数料	607,114
その他	772,502
純経常行政コスト	25,296,628
臨時損失	109,672
災害復旧事業費	60,035
資産除売却損	1,639
損失補償等引当金繰入額	-
その他	47,997
臨時利益	234,463
資産売却益	1,142
その他	233,322
純行政コスト	25,171,837

# 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,460,185	66,023,478	△ 31,563,293	-
純行政コスト(△)	△ 25,171,837		△ 25,171,837	-
財源	25,709,507		25,709,507	-
税金等	15,800,599		15,800,599	-
国庫等補助金	9,908,907		9,908,907	-
本年度差額	537,670		537,670	-
固定資産の変動(内部変動)		1,093,311	△ 1,093,311	-
有形固定資産等の増加		3,749,874	△ 3,749,874	-
有形固定資産等の減少		△ 3,068,667	3,068,667	-
貸付金・基金等の増加		1,787,573	△ 1,787,573	-
貸付金・基金等の減少		△ 1,375,470	1,375,470	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	24,595	24,595		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 4,968,965		△ 4,968,965	-
本年度純資産変動額	△ 4,406,700	1,117,905	△ 5,524,605	-
本年度末純資産残高	30,053,485	67,141,383	△ 37,087,898	-

# 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,282,976
業務費用支出	9,277,421
人件費支出	3,508,533
物件費等支出	5,404,431
支払利息支出	161,670
その他の支出	202,786
移転費用支出	15,005,554
補助金等支出	5,231,562
社会保障給付支出	9,769,252
その他の支出	4,741
業務収入	25,227,480
税金等収入	15,650,643
国県等補助金収入	8,396,778
使用料及び手数料収入	562,016
その他の収入	618,043
臨時支出	60,142
災害復旧事業費支出	60,035
その他の支出	107
臨時収入	24,533
<b>業務活動収支</b>	<b>908,896</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,183,364
公共施設等整備費支出	4,338,730
基金積立金支出	1,610,940
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	133,694
その他の支出	-
投資活動収入	2,890,200
国県等補助金収入	1,540,447
基金取崩収入	1,179,362
貸付金元金回収収入	136,694
資産売却収入	17,503
その他の収入	16,194
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,293,163</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,810,320
地方債等償還支出	1,810,320
その他の支出	-
財務活動収入	4,079,272
地方債等発行収入	3,726,200
その他の収入	353,072
<b>財務活動収支</b>	<b>2,268,952</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 115,316</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,542,752</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,427,436</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>35,541</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 950</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>34,590</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,462,026</b>

# 一般会計等貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,907,571	固定負債	16,446,577
有形固定資産	33,677,378	地方債	12,927,066
事業用資産	29,300,725	長期未払金	-
土地	7,098,701	退職手当引当金	3,363,833
立木竹	2,176,346	損失補償等引当金	155,677
建物	41,617,251	その他	-
建物減価償却累計額	△ 23,223,876	流動負債	1,473,784
工作物	1,167,572	1年内償還予定地方債	1,259,759
工作物減価償却累計額	△ 456,517	未払金	-
船舶	1,455	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 546	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	175,601
航空機	-	預り金	34,590
航空機減価償却累計額	-	その他	3,833
その他	644,853	負債合計	17,920,361
その他減価償却累計額	△ 35,910	【純資産の部】	
建設仮勘定	311,397	固定資産等形成分	42,224,576
インフラ資産	3,484,757	余剰分（不足分）	△ 16,862,117
土地	177,766		
建物	2,318,203		
建物減価償却累計額	△ 2,061,587		
工作物	23,134,224		
工作物減価償却累計額	△ 20,238,146		
その他	76,769		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	77,527		
物品	4,060,840		
物品減価償却累計額	△ 3,168,943		
無形固定資産	92,482		
ソフトウェア	91,588		
その他	894		
投資その他の資産	5,137,711		
投資及び出資金	564,757		
有価証券	-		
出資金	564,757		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	111,268		
長期貸付金	251,000		
基金	4,217,597		
減債基金	-		
その他	4,217,597		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,911		
流動資産	4,375,249		
現金預金	940,724		
未収金	37,862		
短期貸付金	3,000		
基金	3,314,005		
財政調整基金	2,198,077		
減債基金	1,115,927		
棚卸資産	79,729		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 71		
資産合計	43,282,820	純資産合計	25,362,460
		負債及び純資産合計	43,282,820

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	19,038,538
業務費用	10,031,116
人件費	3,265,667
職員給与費	2,773,021
賞与等引当金繰入額	6,680
退職手当引当金繰入額	-
その他	485,966
物件費等	6,551,708
物件費	3,216,984
維持補修費	1,446,676
減価償却費	1,684,638
その他	203,410
その他の業務費用	213,741
支払利息	35,019
徴収不能引当金繰入額	16
その他	178,706
移転費用	9,007,422
補助金等	5,204,807
社会保障給付	2,272,775
他会計への繰出金	1,526,732
その他	3,107
経常収益	898,863
使用料及び手数料	195,345
その他	703,518
純経常行政コスト	18,139,675
臨時損失	107,464
災害復旧事業費	60,035
資産除売却損	1,639
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	45,789
臨時利益	234,463
資産売却益	1,142
その他	233,322
純行政コスト	18,012,676

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,774,299	39,987,970	△ 15,213,671
純行政コスト(△)	△ 18,012,676		△ 18,012,676
財源	18,584,475		18,584,475
税収等	12,817,867		12,817,867
国県等補助金	5,766,608		5,766,608
本年度差額	571,799		571,799
固定資産の変動(内部変動)		2,236,606	△ 2,236,606
有形固定資産等の増加		3,560,062	△ 3,560,062
有形固定資産等の減少		△ 1,730,030	1,730,030
貸付金・基金等の増加		1,700,176	△ 1,700,176
貸付金・基金等の減少		△ 1,293,602	1,293,602
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
内部取引	-	-	
その他	16,361		16,361
本年度純資産変動額	588,160	2,236,606	△ 1,648,446
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	25,362,460	42,224,576	△ 16,862,117

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,344,956
業務費用支出	8,337,534
人件費支出	3,258,987
物件費等支出	4,874,141
支払利息支出	35,019
その他の支出	169,387
移転費用支出	9,007,422
補助金等支出	5,204,807
社会保障給付支出	2,272,775
他会計への繰出支出	1,526,732
その他の支出	3,107
業務収入	18,130,362
税込等収入	12,836,670
国県等補助金収入	4,554,372
使用料及び手数料収入	194,778
その他の収入	544,542
臨時支出	60,035
災害復旧事業費支出	60,035
その他の支出	-
臨時収入	24,533
<b>業務活動収支</b>	<b>749,904</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,255,899
公共施設等整備費支出	3,560,062
基金積立金支出	1,562,337
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	133,500
その他の支出	-
投資活動収入	2,494,262
国県等補助金収入	1,187,703
基金取崩収入	1,136,362
貸付金元金回収収入	136,500
資産売却収入	17,503
その他の収入	16,194
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,761,637</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,267,991
地方債償還支出	1,267,991
その他の支出	-
財務活動収入	3,240,000
地方債発行収入	3,240,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,972,009</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 39,724</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	945,858
<b>本年度末資金残高</b>	<b>906,134</b>
前年度末歳計外現金残高	35,541
本年度歳計外現金増減額	△ 950
本年度末歳計外現金残高	34,590
本年度末現金預金残高	940,724



大野市は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。